

主要国際機関に対する邦人職員数の推移

機関名(英文略称)	2004年1月			2003年1月			拠出比率(%)	順位(位)	主な関係省庁
	人数	うち幹部以上	トップ・次長レベルの有無	人数	うち幹部以上	トップ・次長レベルの有無			
国連事務局	148	9	○	128	5	○	(分担率) 19.468	2	外務省
国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)	1	0		0	0		2.10	11	外務省
国連児童基金(UNICEF)	43	4	(○)注3	39	3		6.40	6	外務省
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	52	3		51	3		9.51	2	外務省
国連開発計画(UNDP)	37	8		36	8		11.30	3	外務省
国連人口基金(UNFPA)	9	2	○	8	1	○	13.69	2	外務省
国連環境計画(UNEP)	10	1		8	2		6.66	5	外務省、環境省
国連大学(UNU)	6	1	○	5	1	○	67.80	1	外務省、文科省
国連世界食糧計画(WFP)	21	3		20	2		5.00	4	外務省、農水省
国際電気通信連合(ITU)	8	1	○	9	1	○	(分担率) 8.400	1	総務省、外務省
国連教育科学文化機関(UNESCO)	46	4	○	45	4	○	(分担率) 19.575	2	外務省、文科省
国際労働機関(ILO)	44	3		37	3		(分担率) 19.218	2	外務省、厚労省
国連食糧農業機関(FAO)	40	6		31	4		(分担率) 19.610	2	外務省、農水省
世界保健機関(WHO)	48	5		44	4		(分担率) 19.353	2	外務省、厚労省
国連工業開発機関(UNIDO)	16	3	○	16	2	○	(分担率) 22.000	1	外務省、経産省
国際原子力機関(IAEA)	40	3	○	36	2	○	(分担率) 19.248	2	外務省、経産省
その他国連関係機関	41	3		44	6	○	—	—	外務省ほか
合計	610	59	○	557	51	○	—	—	—
経済協力開発機構(OECD)	42	3	○	45	3	○	—	—	内閣府、総務省、外務省、財務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省
※ 世界銀行グループ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※ 国際復興開発銀行(IBRD)	78	2	○	81	3	○	(出資金) 8.10	2	財務省
※ 国際金融公社(IFC)	21	0		21	0		(出資金) 6.00	2	財務省
※ 多数国間投資基金(MIGA)	6	1	○	6	1	○	(出資金) 5.50	2	財務省
※ アジア開発銀行(ADB)	107	8	○	100	8	○	(出資金) 15.80	1	財務省
※ 国際通貨基金(IMF)	30	3	○	31	3	○	(出資金) 6.26	2	財務省
※ アジア生産性機構(APO)	8	3	○	11	5	○	98.10	1	外務省、農水省、経産省
※ 国際熱帯木材機関(ITTO)	16	1	○	16	1	○	(分担率) 13.100	1	外務省、農水省

(注) 1. 邦人職員数(専門職以上)については、外務省国際機関人事センター調べによる(※を除く)ため、本文中の記載数と異なる場合がある。

2. 国連事務局の職員数は、国連事務局、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNODCの総数。

3. 2004年3月にUNICEF次長に邦人が就任。

4. 前年に比べて邦人職員数が増加した場合、太字で表示している。